

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業（令和5年度）

No	事業名	目的	事業実績	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始日	事業完了日	効果検証結果	担当課
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金【物価高騰対策給付金】	コロナ渦における電力・ガス・食料品の物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯に給付金を支給し、その影響緩和を図る。	給付費 R5年度分の住民税非課税世帯 388世帯×70,000円 事務費 職員手当 457千円 需用費 176千円 役務費 168千円 使用料 119千円	27,941	27,941	R5.12.20	R6.3.19	対象者へ個別に郵送等で通知し、より多くの対象世帯へ支給を行った。	福祉課
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	コロナ渦における電力・ガス・食料品の物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯に給付金を支給し、その影響緩和を図る。	給付費 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 76世帯×100,000円 事務費 需用費 210千円	7,810	7,810	R6.3.15	R7.3.25	対象者へ個別に郵送等で通知し、より多くの対象世帯へ支給を行った。	福祉課
3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】	コロナ渦におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい経済情勢にある中、小規模事業者に対し側面から応援するため、町民にクーポン券を配布し、消費の回復に繋げることを目的とする。	給付費 R5年度分の低所得世帯の子供の人数 12人×50,000円 事務費 職員手当 18千円 需用費 21千円	639	639	R6.3.15	R7.12.13	対象者へ個別に郵送等で通知し、より多くの対象世帯へ支給を行った。	福祉課
4	福祉灯油等支給事業	食品や生活用品をはじめ、燃油、資材そしてエネルギー価格の物価高による低所得世帯の経済的負担を緩和し、消費の下支えと促進を図ることを目的とする。	補助金交付数：85世帯 使用量：33,200 L	3,855	505	R5.11.1	R6.3.26	物価高騰渦における低所得世帯の家計への負担を、冬期間の燃油料を補助することにより軽減することができた。	福祉課
5	農業用燃油高騰対策事業	燃油、資材そしてエネルギー価格の物価高による農業者の経済的負担を緩和し、安定した農業経営に資することを目的とする。	補助金交付数：151件 使用量：2,342,802 L	30,487	14,693	R5.11.27	R5.12.26	物価高騰渦における農業者への経営に対する負担を、燃油料の一部を補助することにより軽減することができた。	産業課
6	漁業燃油高騰対策事業	燃油、資材そしてエネルギー価格の物価高による漁業者の経済的負担を緩和し、安定した漁業経営に資することを目的とする。	補助金交付数：74件	3,475	1,419	R5.11.24	R5.12.8	物価高騰渦における漁業者への経営に対する負担を、燃油料の一部を補助することにより軽減することができた。	産業課
合 計				74,207	53,007				